

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和3年6月22日（火）

10：02～10：15

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：菅 義 偉 内閣総理大臣

麻 生 太 郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

武 田 良 太 国務大臣（総務大臣）

上 川 陽 子 国務大臣（法務大臣）

茂 木 敏 充 国務大臣（外務大臣）

萩生田 光 一 国務大臣（文部科学大臣）

田 村 憲 久 国務大臣（厚生労働大臣）

野 上 浩太郎 国務大臣（農林水産大臣）

梶 山 弘 志 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

赤 羽 一 嘉 国務大臣（国土交通大臣）

小 泉 進次郎 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

岸 信 夫 国務大臣（防衛大臣）

加 藤 勝 信 国務大臣（内閣官房長官）

平 沢 勝 栄 国務大臣（復興大臣）

小此木 八 郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

河 野 太 郎 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

坂 本 哲 志 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

西 村 康 稔 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

平 井 卓 也 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

丸 川 珠 代 国務大臣（東京オリンピック・パラリンピック担当大臣，内閣府特命担当大臣）

井 上 信 治 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

陪席者：坂 井 学 内閣官房副長官

岡 田 直 樹 内閣官房副長官

杉 田 和 博 内閣官房副長官

近 藤 正 春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 6件

○国会提出案件 17件

○公布（条約） 3件

○政令 7件

○人事 3件

○配布 1件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解等となった。

議事内容：

○加藤国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、坂井副長官から御説明申し上げます。

○坂井内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「新技術等実証及び新事業活動の総合的かつ効果的な推進を図るための基本的な方針」について、御決定をお願いいたします。本件は、産業競争力強化法に基づき、革新的な技術の実証及び革新的な事業活動の推進のために政府が実施すべき基本方針を定めるものであります。

次に、「日・ウルグアイ租税条約」、「日・ジョージア租税条約」及び「日・ジョージア投資協定」の締結について、御決定をお願いいたします。これらの条約は、先の通常国会までに承認を得たものであります。あわせて、これらの条約を公布することについて、御決定をお願いいたします。

次に、「2027年国際園芸博覧会の開催申請」について、御了解をお願いいたします。本件につきましては、後程、国土交通大臣から御発言があります。

次に、日本銀行の「通貨及び金融の調節に関する報告書」について、御決定をお願いいたします。本件は、日本銀行法に基づき、令和2年度下期の経済・金融情勢やこれを踏まえて実施された金融政策運営等の状況に関する報告書を、国会に提出するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書16件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、政令7件について、御決定をお願いいたします。まず、金融庁及び消費者庁の各組織令の一部を改正する2政令は、所掌事務の的確な遂行を図るため、参事官を増員する等の改正を行うものであります。

次に、「農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を本年8月2日とするものであり、「農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、同改正法の施行に伴い所要の規定の整理を行うものであります。

次に、「独立行政法人農業者年金基金法施行令の一部を改正する政令」は、若い農業者の農業者年金への加入推進を図るため、35歳未満のうち保険料補助を受けられない者について、保険料の下限額を引き下げるものであります。

次に、「経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、RCEP協定の締結に伴い、同協定を原産地法に基づく原産地証明書の発給等ができる経済連携協定として追加する等の改正を行うものであります。

次に、「建築士法施行令及び不動産の鑑定評価に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、第11次地方分権一括法の施行に伴い、建築士法施行令等について所要の規定の整理を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、財務大臣政務官元榮太一郎外2

名に、欧州復興開発銀行総務会第30回年次会合臨時総務代理たる日本政府代表代理を命ずること外1件について、御決定をお願いいたします。次に、外務省人事といたしまして、お手元に配布しております資料のとおり承認することについて、御決定をお願いいたします。その主な内容は、外務事務次官秋葉剛男が退官し、その後任に、外務審議官森健良を充てるものであります。

次に、金岡祐一外146名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。なお、元衆議院議員谷津義男を従三位に叙するものがあります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「原子力発電所及び原子力産業の開発協力協定の終了に関する書簡」をトルコとの間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、同国の原子力発電所の建設計画に関連する両政府間の協力を終了するものであります。なお、本日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○加藤国務大臣：次に、国土交通大臣から御発言がございます。

○赤羽国務大臣：ただいま、神奈川県横浜市における2027年国際園芸博覧会について、博覧会国際事務局への開催申請手続を進めることのご了解をいただきました。国際園芸博覧会には、いくつかのクラスがありますが、横浜市で開催されるこの国際園芸博覧会は、博覧会国際事務局の認定が必要となる最上位のクラスに位置付けられるものであり、我が国では1990年、大阪で開催された「国際花と緑の博覧会」以来となります。2027年国際園芸博覧会では、国際的な園芸文化の普及、花と緑があふれ農が身近にある豊かな暮らしの実現等により、幸福感が深まる社会を創造することを目的としています。今後、関係各省庁の御協力を得つつ、開催準備に全力で取り組んでまいりたいと考えておりますので、よろしくをお願いいたします。

○加藤国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

1. 衆議院議員櫻井周（立民）提出国際協力機構が実施する円借款における貸付条件と実施体制の見直しに関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出個人事業主（フリーランス）の公平な税負担に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 衆議院議員櫻井周（立民）提出学校教育の体口ナウイス感染症の感染対策に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 衆議院議員山尾志桜里（国民）提出新型コロナウイルス感染症の水際対策の法的根拠等に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員森山浩行（立民）提出生活保護制度に基ける就労継続支援B型の工賃に対する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員櫻井周（立民）提出精神科病院における患者虐待防止のための取組みに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員早稲田夕季（立民）提出フリーランスなど個人事業主に対する傷病手当金の支給に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員早稲田夕季（立民）提出障がい児・者を含む若者の健康診断受診率の把握に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出「名ばかり管理職」に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員逢坂誠二（立民）提出我が国のイカ不漁問題に関する質問に対する答弁書について（決定）（農林水産省）
1. 衆議院議員落合貴之（立民）提出中小企業の数と生産性に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）

- ◎ 公 布 (条 約)
- 資料なし ☆ { 1. 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とウルグアイ東方共和国との間の条約 (決定)
1. 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とジョージアとの間の条約 (決定)
- (外務省)
- 〃 ☆ 投資の自由化, 促進及び保護に関する日本国とジョージアとの間の協定 (決定) (同上)

- ◎ 政 令
- 資料あり ○ 金融庁組織令の一部を改正する政令 (決定) (金融庁)
- 〃 ○ 消費者庁組織令の一部を改正する政令 (決定) (消費者庁)
- 〃 ○ 農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令 (決定) (農林水産省)
- 〃 ○ 農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律施行令の一部を改正する政令 (決定) (同上)
- 〃 ○ 独立行政法人農業者年金基金法施行令の一部を改正する政令 (決定) (同上)
- 〃 ○ 経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律施行令の一部を改正する政令 (決定) (経済産業省)
- 〃 ○ 建築士法施行令及び不動産の鑑定評価に関する法律施行令の一部を改正する政令 (決定) (国土交通省)

- ◎ 人 事
- 資料あり ○ 財務大臣政務官元 榮太一郎外 2 名に欧州復興開発銀行総務会第 30 回年次会合臨時総務代理たる日本政府代表代理を, 財務省大臣官房審議官三村 淳にアフリカ開発銀行総務会第 56 回年次会合臨時総務代理たる日本政府代表代理等を命ずることについて (決定)

資料
あり

- 各府省幹部職員の任免につき，内閣の承認を得ることについて（決定）
- 〃 ○北海道大学名誉教授金岡祐一外146名の叙位又は叙勲について（決定）

◎配 布

☆静岡県知事選挙結果調

（総務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕

件 名 外 案 件

〔 令 和 3 年
6 月 22 日 〕 (火)

◎ 一 般 案 件

資 料
な し ○ トルコ共和国における原子力発電所及び原子力産業の開発のための協力に関する日本国政府とトルコ共和国政府との間の協定の終了に関する日本国政府とトルコ共和国政府との間の書簡の交換について (決定) (外務省)

[○ 署名あり ☆ 署名なし]